



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月6日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東  
 コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6586)6121  
兼経営企画部長

四半期報告書提出予定日 2019年9月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	12,468	4.9	718	80.3	759	65.6	496	88.3
2019年1月期第2四半期	11,891	△1.2	398	△28.2	458	△24.1	263	△35.5

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 416百万円(71.1%) 2019年1月期第2四半期 243百万円(△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	48.08	47.54
2019年1月期第2四半期	25.59	25.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	18,145	13,544	74.4
2019年1月期	17,954	13,302	73.7

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 13,494百万円 2019年1月期 13,232百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及処理後の数値で記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年1月期	—	0.00			
2020年1月期(予想)			—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2019年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	2.4	570	45.8	650	31.0	440	61.9	42.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年1月期2Q	10,729,370株	2019年1月期	10,729,370株
2020年1月期2Q	429,479株	2019年1月期	428,842株
2020年1月期2Q	10,321,898株	2019年1月期2Q	10,300,599株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続く一方で、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便およびメール便市場においては、普通通常郵便物は前年比横ばいまで回復するものの、メール便の取扱数量は依然として前年比微減傾向にあり、また、ダイレクトメール市場の動向も引き続き減少傾向にあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。一方で、通販市場は、アパレル通販やB to B 通販の伸張を背景に堅調な動きを維持しており、包材関連需要の拡大が期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を届け続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.9%増の124億68百万円となりました。損益面につきましては、材料価格や運搬費の値上りの影響に加え、本社移転費用も発生いたしました。増収による効果や労務人件費等の固定費の減少で吸収されたことから、営業利益は7億18百万円(前年同期比80.3%増)、経常利益は7億59百万円(前年同期比65.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億96百万円(前年同期比88.3%増)と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。なお、この名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## (パッケージソリューション事業)

選挙関連需要の取り込みにより、売上高は96億51百万円(前年同期比1.5%増)と僅かながら増収となりました。損益面では、上述のスポット需要を含む製品売上伸長や固定費の減少により、営業利益は5億21百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

## (メーリングサービス事業)

新規取引先の拡大ならびに既存取引先への深耕活動が着実な成果を上げていることに加えて、選挙関連サービスの受託も加わったことから、売上高は19億3百万円(前年同期比22.8%増)となり、営業利益は1億23百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

## (その他)

封入機の販売を手掛ける子会社において大型案件の売上が計上されたこと等により、売上高は9億14百万円(前年同期比10.4%増)となり、営業利益は71百万円(前年同期比134.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加して181億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少して46億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加して135億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は同0.7ポイント上昇して74.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少して17億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は13百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益7億47百万円、減価償却費3億6百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額5億69百万円、たな卸資産の増加額1億27百万円、仕入債務の減少額1億47百万円、法人税等の支払額39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は4億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は2億17百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出58百万円、配当金の支払額1億43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,540	1,850
受取手形及び売掛金	3,652	4,069
電子記録債権	557	709
商品及び製品	431	563
仕掛品	272	245
原材料及び貯蔵品	538	561
その他	369	492
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,361	8,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,475	1,532
機械装置及び運搬具(純額)	1,813	1,712
土地	3,655	3,655
その他(純額)	466	724
有形固定資産合計	7,411	7,623
無形固定資産	56	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,009
退職給付に係る資産	372	348
その他	731	629
貸倒引当金	△5	△11
投資その他の資産合計	2,125	1,976
固定資産合計	9,593	9,654
資産合計	17,954	18,145

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	1,272
電子記録債務	957	1,379
未払法人税等	63	233
賞与引当金	379	375
資産除去債務	49	—
その他	974	951
流動負債合計	4,266	4,212
固定負債		
退職給付に係る負債	74	75
資産除去債務	87	119
その他	223	193
固定負債合計	385	388
負債合計	4,651	4,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,366
利益剰余金	9,935	10,287
自己株式	△208	△218
株主資本合計	12,290	12,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	274
退職給付に係る調整累計額	646	586
その他の包括利益累計額合計	942	861
新株予約権	58	37
非支配株主持分	11	12
純資産合計	13,302	13,544
負債純資産合計	17,954	18,145

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	11,891	12,468
売上原価	9,361	9,493
売上総利益	2,529	2,975
販売費及び一般管理費	2,131	2,256
営業利益	398	718
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	27
受取賃貸料	10	10
売電収入	5	5
その他	29	19
営業外収益合計	70	62
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	3	3
貸倒引当金繰入額	0	5
売電費用	3	2
その他	3	8
営業外費用合計	10	21
経常利益	458	759
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	3	10
100周年記念行事費用	135	—
特別損失合計	138	12
税金等調整前四半期純利益	333	747
法人税、住民税及び事業税	150	201
法人税等調整額	△80	48
法人税等合計	69	250
四半期純利益	263	497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	496



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	263	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△21
退職給付に係る調整額	△6	△59
その他の包括利益合計	△20	△80
四半期包括利益	243	416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	415
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	333	747
減価償却費	306	306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	23
株式報酬費用	11	11
受取利息及び受取配当金	△25	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△428	△569
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	64	△147
長期未払金の増減額(△は減少)	△11	△20
その他	△81	△201
小計	269	△0
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	46	—
法人税等の支払額	△144	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173	△454
無形固定資産の取得による支出	△9	△9
資産除去債務の履行による支出	—	△49
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
投資有価証券の売却による収入	20	0
定期預金の増減額(△は増加)	△6	15
敷金及び保証金の差入による支出	△31	△6
敷金及び保証金の回収による収入	0	43
保険積立金の解約による収入	—	43
その他	△7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△15
長期借入金の返済による支出	△34	—
自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△121	△143
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184	△674
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	2,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372	1,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行いました。また、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しました。さらに、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。これらの結果、資本剰余金が1百万円、自己株式が10百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,366百万円、自己株式が218百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	合計			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,512	1,549	11,062	828	11,891	—	11,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1	41	20	62	△62	—
計	9,552	1,551	11,104	849	11,953	△62	11,891
セグメント利益 又は損失(△)	401	△36	365	30	395	3	398

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	合計			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,651	1,903	11,544	914	12,468	—	12,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	38	20	58	△58	—
計	9,689	1,903	11,592	935	12,527	△58	12,468
セグメント利益	521	123	644	71	715	3	718

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「封筒事業」セグメントを「パッケージソリューション事業」セグメントに名称変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。